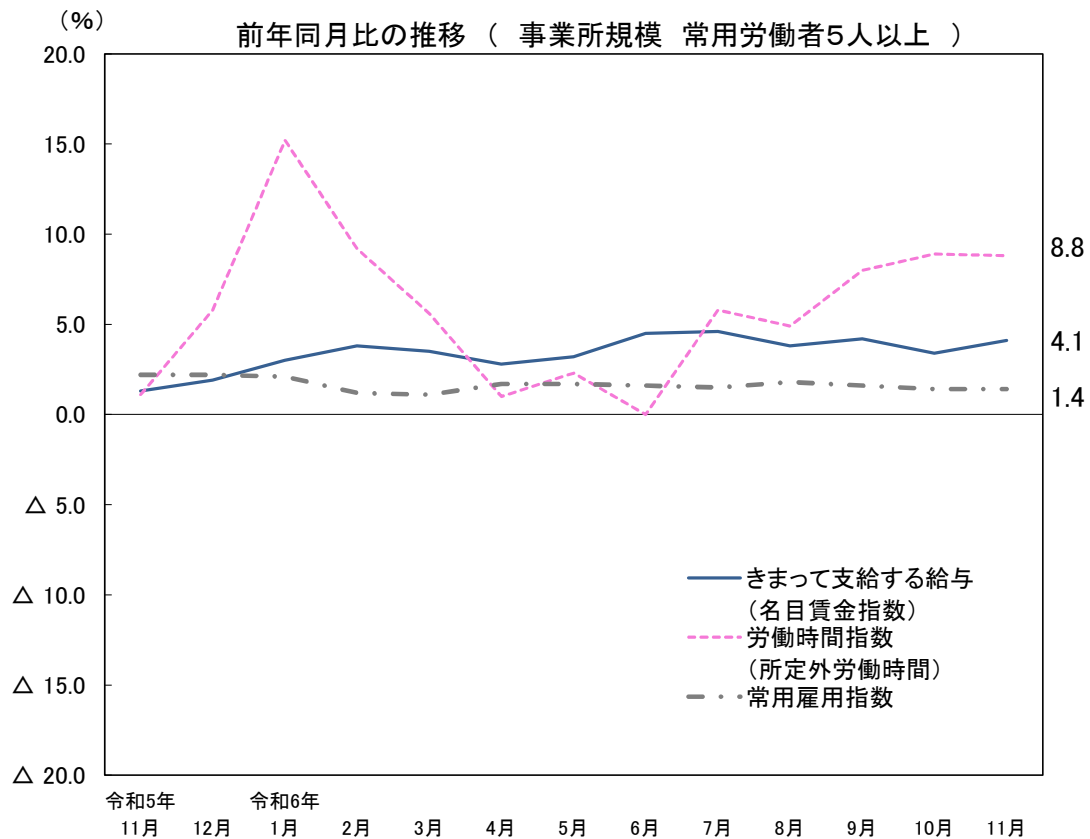


毎月勤労統計調査 地方調査月報 (令和6年11月分)

—富山県の雇用、給与、労働時間の動き—

令和6年11月のきまって支給する給与は266,917円で前年同月比4.1%増加、所定外労働時間は9.9時間で前年同月比8.8%増加、常用労働者数は438,973人で前年同月比1.4%増加（事業所規模 常用労働者5人以上）となりました。
(前年同月比等については下記参照)



令和6年1月分調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年3月分調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月分から令和6年2月分までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

※賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年1月時点にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の雇用、給与及び労働時間についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約750事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者のことである。

- ① 期間を定めずに雇われている者。
- ② 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
- ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過労働手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与の

ことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 指数の改訂について

(1) 抽出替え

規模30人以上の事業所の抽出方法は、従来、2～3年毎の「総入替え方式」であったが、平成30年から毎年1月分調査時に行う「部分入替え方式」に変更となった。総入替え方式のときに行っていた賃金、労働時間指数とその増減率の、過去に遡った改訂はしないこととなった。

(2) ベンチマークの更新

令和6年1月分確定値公表時に、推計に用いる母集団労働者数を、令和3年経済センサス-活動調査に基づき更新（ベンチマーク更新）したことから、常用雇用指数とその増減率等は、過去に遡って改訂した。

産業によっては指数が大きく変動しているため、利用にあたっては注意を要する。

(3) 指数の基準時更新

令和4年1月分確定値公表時から、指数は令和2年平均を基準としている。ただし、上記令和6年1月分調査において実施した、ベンチマーク更新に伴う指数遡及改定においては、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100とはならない場合があった。このため、令和6年3月分調査において、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、改めて常用雇用指数を過去に遡って改訂している（令和6年1月分（確定値）及び令和6年2月分の伸び率についても、改定後の指数で再計算している）。

7 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出しているため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

基準時更新に伴う増減率の再計算は行わず、基準時更新以前に公表されたものを基準時更新以降も引き続き使用している。

8 統計表の符号の用語について

「-」 該当数値がない場合

「0」 数値が単位未満の場合

「△」 数値がマイナスの場合

「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

令和6年11月分結果

1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年同月比4.1%増加—

11月の現金給与総額は、規模5人以上で278,881円、前年同月比5.0%増（規模30人以上で309,011円、前年同月比6.8%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は266,917円、前年同月比4.1%増（規模30人以上で292,484円、前年同月比4.8%増）、特別に支払われた給与は11,964円（規模30人以上で16,527円）であった。

また、実質賃金指数※（現金給与総額）は84.8、前年同月比2.2%増（規模30人以上で83.9、前年同月比4.0%増）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産業	現金給与総額											
	現金給与総額		きまって支給する給与額						特別に支払われた給与			
	現金給与指数	対前年同月比	きまって支給する給与指数	対前年同月比	所定内給与指数	対前年同月比	所定外給与	特別に支払われた給与	対前年同月差			
(規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円		
調査産業計	278,881	94.6	5.0	266,917	108.8	4.1	247,707	107.3	3.5	19,210	11,964	2,885
建設業	374,133	103.5	18.7	355,000	114.4	17.5	332,274	112.1	15.7	22,726	19,133	6,159
製造業	323,028	96.5	7.7	303,020	111.1	3.6	275,992	109.1	3.0	27,028	20,008	12,582
電気・ガス・熱供給・水道業	429,302	90.5	0.4	428,986	112.5	0.6	361,672	108.8	2.3	67,314	316	△ 478
情報通信業	329,390	73.1	1.0	325,657	94.2	1.4	300,904	96.3	3.3	24,753	3,733	△ 1,171
運輸業、郵便業	297,553	106.5	△ 0.4	284,717	116.9	2.2	243,283	111.9	△ 0.4	41,434	12,836	△ 7,548
卸売業、小売業	220,858	97.9	△ 3.7	216,200	110.0	0.4	205,662	109.1	0.6	10,538	4,658	△ 9,304
金融業、保険業	335,659	91.9	5.3	331,980	112.2	4.6	312,083	111.0	3.3	19,897	3,679	2,550
不動産業、物品賃貸業	270,596	98.9	38.3	269,001	116.3	37.8	239,598	111.5	32.7	29,403	1,595	1,275
学術研究、専門・技術サービス業	342,618	82.5	1.2	296,784	94.2	△ 4.0	281,128	95.2	△ 3.4	15,656	45,834	16,220
宿泊業、飲食サービス業	101,074	90.8	△ 3.7	100,943	94.1	△ 3.0	96,967	97.1	△ 2.7	3,976	131	△ 817
生活関連サービス業、娯楽業	197,147	126.6	7.0	193,394	133.2	16.3	185,612	131.6	14.7	7,782	3,753	△ 14,225
教育、学習支援業	303,926	77.1	0.0	303,828	100.1	0.0	296,518	98.8	△ 0.4	7,310	98	△ 102
医療、福祉	282,041	87.3	4.6	271,143	101.8	5.3	255,149	101.0	4.9	15,994	10,898	△ 1,370
複合サービス事業	287,571	84.4	3.9	279,726	103.3	1.2	270,987	106.0	4.7	8,739	7,845	7,500
サービス業(他に分類されないもの)	223,666	92.9	11.5	213,401	101.4	6.5	199,530	100.4	6.2	13,871	10,265	10,122
(規模30人以上)	円	%	%	円	%	%	円	%	円	円		
調査産業計	309,011	93.6	6.8	292,484	108.4	4.8	268,107	106.5	4.3	24,377	16,527	6,226
建設業	451,081	99.0	38.3	436,459	118.9	48.8	392,802	115.0	45.2	43,657	14,622	△ 18,067
製造業	349,399	100.1	8.3	323,808	114.8	3.3	292,322	112.3	3.0	31,486	25,591	16,198
電気・ガス・熱供給・水道業	443,305	93.5	3.8	442,944	116.2	3.9	369,792	111.2	4.5	73,152	361	△ 433
情報通信業	339,856	72.5	△ 0.7	339,730	96.5	△ 0.7	319,522	100.2	5.6	20,208	126	△ 114
運輸業、郵便業	306,516	109.1	0.1	287,097	118.1	1.1	233,794	105.1	△ 5.2	53,303	19,419	△ 2,855
卸売業、小売業	236,826	99.9	9.1	235,746	115.2	8.6	223,008	115.0	7.8	12,738	1,080	1,041
金融業、保険業	324,421	87.7	8.4	316,680	106.4	6.6	296,119	105.0	5.6	20,561	7,741	5,287
不動産業、物品賃貸業	227,159	70.9	1.1	222,176	84.6	△ 0.6	199,646	85.8	△ 1.4	22,530	4,983	4,007
学術研究、専門・技術サービス業	421,574	87.6	7.6	334,907	93.7	△ 0.2	317,638	94.8	1.3	17,269	86,667	30,353
宿泊業、飲食サービス業	118,014	90.1	△ 11.1	118,014	94.5	△ 10.3	111,183	92.3	△ 9.7	6,831	0	△ 1,084
生活関連サービス業、娯楽業	212,792	108.4	△ 9.0	204,232	115.5	6.0	195,163	114.9	4.4	9,069	8,560	△ 32,620
教育、学習支援業	330,484	72.0	△ 0.7	330,335	95.7	△ 0.7	323,597	95.0	△ 0.6	6,738	149	△ 151
医療、福祉	300,538	84.2	4.0	286,860	97.7	5.6	268,092	97.0	5.0	18,768	13,678	△ 3,548
複合サービス事業	278,935	83.2	△ 1.1	278,566	101.6	△ 1.1	265,225	105.9	3.1	13,341	369	△ 71
サービス業(他に分類されないもの)	216,896	103.4	18.9	203,817	108.5	11.7	190,485	108.0	11.9	13,332	13,079	12,885

(令和2年=100)

※ 実質賃金指数 = (名目賃金指数 ÷ 富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)) × 100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比8.8%増加—

11月の総実労働時間数は規模5人以上で148.0時間、前年同月比1.8%増（規模30人以上で153.8時間、前年同月比1.9%増）であった。

そのうち、所定内労働時間数は138.1時間、前年同月比1.5%増（規模30人以上で141.9時間、前年同月比1.6%増）、所定外労働時間数は9.9時間、前年同月比8.8%増（規模30人以上で11.9時間、前年同月比7.1%増）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は12.8時間（前年同月比7.1%増）、「卸売業、小売業」は7.9時間（前年同月比12.9%増）、「医療、福祉」は5.0時間（前年同月と同水準）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	総実労働時間数		所定内労働時間数				所定外労働時間数				
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	日	対前年同月差	
(規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	148.0	105.5	1.8	138.1	104.5	1.5	9.9	122.2	8.8	19.0	0.0
建設業	173.5	109.5	6.5	163.9	108.6	5.8	9.6	128.0	20.0	21.8	0.7
製造業	166.5	108.0	2.2	153.7	106.7	2.2	12.8	126.7	3.2	20.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	167.4	102.8	△ 4.5	147.1	99.5	△ 3.7	20.3	133.6	△10.2	17.7	△ 0.2
情報通信業	166.7	102.3	3.0	154.4	104.4	3.3	12.3	82.0	0.9	21.9	2.3
運輸業、郵便業	177.5	108.8	2.2	155.6	105.9	1.3	21.9	135.2	7.9	20.9	△ 0.2
卸売業、小売業	136.3	105.6	△ 0.8	128.4	104.6	△ 1.5	7.9	125.4	12.9	18.7	△ 0.7
金融業、保険業	146.6	102.8	2.4	135.6	100.7	0.6	11.0	137.5	31.0	18.3	△ 0.3
不動産業、物品賃貸業	176.7	126.0	24.9	161.3	121.9	21.3	15.4	192.5	79.1	21.2	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	153.3	101.2	3.9	141.7	101.4	3.7	11.6	98.3	5.5	19.0	0.5
宿泊業、飲食サービス業	73.6	88.0	△ 8.1	70.3	88.8	△ 8.6	3.3	75.0	6.4	12.4	△ 1.3
生活関連サービス業、娯楽業	119.5	114.5	4.4	115.1	112.7	4.4	4.4	191.3	4.8	16.7	0.1
教育、学習支援業	146.5	108.4	3.5	134.3	107.9	△ 0.1	12.2	115.1	74.4	18.3	△ 0.1
医療、福祉	140.9	100.1	3.5	135.9	99.6	3.5	5.0	111.1	0.0	18.9	0.2
複合サービス事業	146.6	98.8	△ 0.4	141.9	100.5	3.0	4.7	65.3	△49.5	19.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	138.1	101.2	△ 0.1	130.5	101.0	0.5	7.6	105.6	△ 9.5	18.4	△ 0.5
(規模30人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	153.8	104.7	1.9	141.9	103.1	1.6	11.9	129.3	7.1	19.3	0.0
建設業	174.3	104.2	8.4	156.4	101.5	5.9	17.9	135.6	38.8	20.5	0.0
製造業	167.8	108.3	0.8	153.1	106.1	0.8	14.7	136.1	0.7	20.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	174.7	107.2	△ 0.4	152.5	103.2	△ 0.1	22.2	146.1	△ 1.7	18.0	0.1
情報通信業	163.3	100.7	△ 0.9	153.5	104.1	1.9	9.8	67.1	△30.5	22.8	3.1
運輸業、郵便業	181.5	113.9	5.8	152.5	103.8	0.9	29.0	235.8	41.5	20.7	0.0
卸売業、小売業	144.8	105.8	5.0	135.9	105.7	4.8	8.9	107.2	7.2	19.5	△ 0.4
金融業、保険業	139.2	96.5	5.5	128.6	94.6	4.1	10.6	129.3	27.8	18.1	0.4
不動産業、物品賃貸業	152.2	91.1	△ 0.7	137.7	92.9	△ 2.4	14.5	77.1	21.8	19.4	△ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	152.0	105.9	△ 0.8	140.4	104.5	△ 0.1	11.6	127.5	△ 7.9	18.8	0.2
宿泊業、飲食サービス業	85.1	98.3	△14.4	80.8	97.1	△14.9	4.3	122.9	△ 6.5	13.7	△ 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	136.5	114.0	△ 0.3	130.9	113.5	0.3	5.6	127.3	△13.8	18.5	△ 0.2
教育、学習支援業	146.5	100.8	3.9	133.5	100.2	1.6	13.0	107.4	35.4	18.2	0.2
医療、福祉	144.2	99.3	4.6	138.9	99.1	4.6	5.3	108.2	3.9	19.1	0.4
複合サービス事業	147.0	98.0	△ 0.4	140.8	101.2	4.4	6.2	56.9	△51.5	20.0	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	135.9	103.3	3.3	128.5	103.1	3.1	7.4	105.7	7.2	18.2	△ 0.2

(令和2年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比1.4%増加—

— パートタイム比率は、前年同月差0.8ポイント減少—

11月の常用労働者数は、規模5人以上で438,973人、前年同月比1.4%増（規模30人以上で267,610人、前年同月比1.3%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は26.1%で、前年同月差0.8ポイント減（規模30人以上で20.6%、前年同月差0.7ポイント減）となった。

労働異動率※をみると、入職率は1.33%、離職率は1.13%（規模30人以上で入職率0.88%、離職率1.05%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	常用労働者数			パートタイム労働者数			入職率	離職率
	常用雇用指数	対前年同月比	人	パートタイム比率	人	前年同月差		
							%	%
(規模5人以上)	人		%	人	%	前年同月差	%	%
調査産業計	438,973	103.8	1.4	114,688	26.1	△ 0.8	1.33	1.13
建設業	23,962	96.6	3.2	819	3.4	△ 4.2	0.69	0.53
製造業	134,175	108.3	2.3	10,872	8.1	△ 1.0	0.85	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	4,246	112.3	19.7	72	1.7	0.5	0.70	0.94
情報通信業	7,457	105.5	△ 3.0	82	1.1	△ 5.5	0.12	0.15
運輸業、郵便業	18,955	94.1	△ 3.4	4,011	21.2	△ 0.3	1.37	0.60
卸売業、小売業	65,749	94.8	△ 2.8	31,384	47.7	3.4	1.44	1.37
金融業、保険業	9,823	95.3	1.5	750	7.6	△ 2.0	0.09	0.23
不動産業、物品賃貸業	3,968	70.0	△ 4.9	636	16.0	△ 28.6	0.15	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	8,691	108.5	4.7	1,610	18.5	△ 0.6	0.92	0.50
宿泊業、飲食サービス業	29,703	119.3	11.1	25,607	86.2	2.8	4.25	3.59
生活関連サービス業、娯楽業	9,765	99.0	4.0	4,764	48.8	△ 4.3	3.25	1.49
教育、学習支援業	24,086	109.5	△ 0.8	5,355	22.2	△ 3.3	0.52	1.36
医療、福祉	66,561	106.8	0.8	19,713	29.6	△ 1.6	1.17	0.66
複合サービス事業	2,448	78.9	△ 9.9	273	11.2	△ 4.2	1.10	1.34
サービス業(他に分類されないもの)	29,384	103.3	1.5	8,740	29.7	△ 1.9	2.35	1.85
(規模30人以上)								
調査産業計	267,610	102.2	1.3	55,096	20.6	△ 0.7	0.88	1.05
建設業	7,301	88.2	△ 0.7	196	2.7	△ 11.7	0.52	0.67
製造業	103,621	101.7	1.0	6,174	6.0	0.4	0.65	0.90
電気・ガス・熱供給・水道業	3,714	95.8	3.0	48	1.3	0.1	0.81	1.07
情報通信業	5,144	94.2	0.0	37	0.7	△ 1.8	0.17	0.21
運輸業、郵便業	12,210	93.7	△ 1.5	3,591	29.4	5.0	0.88	0.40
卸売業、小売業	24,882	96.0	△ 1.3	11,103	44.6	△ 5.0	1.06	1.52
金融業、保険業	4,665	100.1	5.5	713	15.3	△ 0.9	0.19	0.49
不動産業、物品賃貸業	1,268	60.0	△ 3.8	456	36.0	0.6	0.47	0.94
学術研究、専門・技術サービス業	4,571	118.8	5.5	497	10.9	△ 2.6	0.26	0.93
宿泊業、飲食サービス業	10,560	123.2	21.1	8,790	83.2	3.8	2.40	3.59
生活関連サービス業、娯楽業	4,241	116.9	4.1	1,631	38.5	2.3	0.75	0.89
教育、学習支援業	15,947	104.3	△ 1.3	3,162	19.8	△ 2.2	0.59	0.25
医療、福祉	46,394	108.2	0.9	11,974	25.8	△ 0.3	0.82	0.70
複合サービス事業	1,255	78.9	△ 9.1	179	14.3	△ 5.7	0.32	0.79
サービス業(他に分類されないもの)	21,837	105.0	1.0	6,545	30.0	△ 4.7	2.02	2.24

(令和2年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤（同一企業内での事業所間の異動）等による増減を含んでいる。

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与						
	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	所定内給与		
									名目	前年同月比(%)	
令和3年平均	99.3	△ 0.7	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	100.7	0.7	99.6	△ 0.4	
令和4年平均	102.0	2.7	99.6	△ 0.2	102.1	1.9	99.7	△ 1.0	100.9	1.3	
令和5年平均	104.0	2.0	97.5	△ 2.1	103.2	1.1	96.7	△ 3.0	102.3	1.4	
令和4年11月	88.3	△ 0.1	84.7	△ 4.5	102.4	1.7	98.3	△ 2.7	100.9	1.2	
12月	184.6	8.1	176.7	3.3	102.1	1.1	97.7	△ 3.4	100.8	0.9	
令和5年1月	86.4	1.3	82.4	△ 3.1	101.2	0.8	96.5	△ 3.5	100.5	1.1	
2月	85.9	0.7	82.6	△ 2.6	102.0	1.3	98.1	△ 2.0	101.1	1.4	
3月	88.4	△ 0.5	84.4	△ 3.9	102.4	1.1	97.7	△ 2.5	101.6	1.4	
4月	90.5	1.9	85.5	△ 2.2	104.7	1.3	99.0	△ 2.8	103.4	1.3	
5月	88.0	3.4	83.2	△ 0.5	103.2	2.3	97.5	△ 1.6	102.3	2.4	
6月	129.6	2.0	121.8	△ 2.2	103.7	1.0	97.5	△ 3.2	102.7	1.1	
7月	136.0	6.6	126.7	1.8	103.3	0.8	96.3	△ 3.7	102.5	1.2	
8月	92.0	0.7	85.6	△ 3.6	103.2	0.3	96.0	△ 4.0	102.6	0.9	
9月	87.1	1.3	80.8	△ 3.0	103.2	0.7	95.7	△ 3.6	102.5	1.1	
10月	87.5	1.4	80.5	△ 3.2	104.0	1.0	95.7	△ 3.6	103.1	1.5	
11月	89.2	1.0	82.1	△ 3.1	103.7	1.3	95.5	△ 2.8	102.7	1.8	
12月	187.4	1.5	172.7	△ 2.3	104.0	1.9	95.9	△ 1.8	103.1	2.3	
令和6年1月	90.0	3.7	82.9	0.2	104.8	3.0	96.5	△ 0.5	103.6	2.6	
2月	89.5	3.6	82.5	△ 0.7	106.5	3.8	98.2	△ 0.4	105.4	3.6	
3月	93.6	4.9	86.3	1.4	106.6	3.5	98.2	△ 0.1	105.5	3.1	
4月	91.3	0.4	83.5	△ 2.8	108.2	2.8	99.0	△ 0.5	107.2	3.2	
5月	92.8	5.0	84.6	1.2	107.1	3.2	97.6	△ 0.5	106.6	3.6	
6月	143.6	7.3	130.8	4.0	108.9	4.5	99.2	1.3	108.3	4.8	
7月	145.8	7.6	131.9	4.4	108.8	4.6	98.5	1.5	108.0	4.5	
8月	96.4	4.7	87.0	1.5	107.9	3.8	97.4	0.7	107.2	3.7	
9月	91.8	4.4	83.5	2.5	108.4	4.2	98.5	2.1	107.6	4.1	
10月	91.2	3.5	82.2	1.5	108.3	3.4	97.7	1.5	106.8	2.9	
11月	94.6	5.0	84.8	2.2	108.8	4.1	97.5	1.4	107.3	3.5	

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率(%)	離職率(%)	差
	前年同月比(%)	(所定内労働時間)		(所定外労働時間)		前年同月比(%)	パートタイム比率(%)	前年同月差					
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)									
令和3年平均	99.9	△ 0.1	99.7	△ 0.3	102.8	2.8	100.0	0.0	27.4	0.5	1.65	1.68	△ 0.03
令和4年平均	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.7	104.5	1.7	99.4	△ 0.6	27.9	0.5	1.81	1.65	0.16
令和5年平均	100.7	1.3	100.2	1.2	107.8	3.2	101.5	2.1	27.3	△ 0.6	1.62	1.53	0.09
令和4年11月	100.8	△ 2.5	100.2	△ 2.8	109.9	△ 0.4	100.2	0.4	28.6	0.7	1.25	1.27	△ 0.02
12月	99.8	△ 1.6	99.3	△ 1.4	107.4	△ 3.7	100.3	1.4	28.8	0.4	1.27	1.15	0.12
令和5年1月	92.6	△ 1.4	92.3	△ 1.5	97.5	0.0	100.2	1.2	27.5	0.2	1.09	1.39	△ 0.30
2月	98.4	3.0	97.9	2.8	106.2	6.2	100.8	2.5	27.4	0.0	1.06	1.09	△ 0.03
3月	100.4	1.5	99.8	1.2	109.9	4.8	100.2	2.2	26.8	△ 0.6	1.24	1.91	△ 0.67
4月	105.1	0.7	104.5	0.4	114.8	4.5	101.3	1.4	26.5	△ 1.5	4.08	3.01	1.07
5月	97.7	2.3	97.2	2.1	106.2	4.9	101.4	1.8	27.0	△ 0.9	1.45	1.34	0.11
6月	105.7	1.8	105.4	1.6	109.9	4.8	101.4	1.4	27.1	△ 0.8	1.57	1.59	△ 0.02
7月	102.6	0.4	102.3	0.3	106.2	1.2	102.0	3.3	27.3	△ 0.5	1.69	1.24	0.45
8月	96.8	△ 0.2	96.5	△ 0.3	101.2	1.2	102.0	2.7	27.6	0.4	1.57	1.60	△ 0.03
9月	101.4	1.4	101.1	1.3	106.2	2.4	101.8	2.3	27.4	△ 0.7	1.15	1.36	△ 0.21
10月	102.5	2.1	102.0	2.2	111.1	1.1	102.2	2.0	27.6	△ 0.9	1.86	1.44	0.42
11月	102.7	1.9	102.2	2.0	111.1	1.1	102.4	2.2	27.8	△ 0.8	1.37	1.20	0.17
12月	101.9	2.1	101.1	1.8	113.6	5.8	102.5	2.2	27.5	△ 1.3	1.29	1.17	0.12
令和6年1月	94.2	1.2	93.1	0.3	112.3	15.2	102.3	2.1	27.0	0.1	0.98	1.35	△ 0.37
2月	100.9	1.8	100.0	1.4	116.0	9.2	102.0	1.2	27.3	0.6	1.11	1.38	△ 0.27
3月	100.7	△ 0.6	99.7	△ 1.0	117.3	5.6	101.3	1.1	26.7	0.5	1.19	1.94	△ 0.75
4月	105.7	0.1	105.1	0.2	116.0	1.0	103.0	1.7	26.4	0.5	4.69	3.03	1.66
5月	99.7	1.6	99.2	1.5	108.6	2.3	103.1	1.7	26.4	0.0	1.65	1.57	0.08
6月	104.8	△ 1.5	104.4	△ 1.6	111.1	0.0	103.0	1.6	26.1	△ 0.4	1.23	1.32	△ 0.09
7月	105.2	1.9	104.7	1.7	113.6	5.8	103.5	1.5	25.5	△ 1.0	1.74	1.32	0.42
8月	97.2	△ 0.2	96.7	△ 0.5	106.2	4.9	103.8	1.8	25.1	△ 1.6	1.54	1.32	0.22
9月	101.6	△ 1.0	100.7	△ 1.6	116.0	8.0	103.4	1.6	25.4	△ 1.2	1.23	1.60	△ 0.37
10月	103.6	0.3	102.5	△ 0.4	121.0	8.9	103.6	1.4	25.5	△ 1.3	1.69	1.44	0.25
11月	105.5	1.8	104.5	1.5	122.2	8.8	103.8	1.4	26.1	△ 0.8	1.33	1.13	0.20

毎月勤労統計調査 調査結果の概要

令和6年11月分

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	278,881 円	5.0 %	308,486 円	3.9 %
(名目賃金指数)	94.6	5.0 %	96.9	3.9 %
(実質賃金指数)	84.8	2.2 %	86.7	0.5 %
きまって支給する給与	266,917 円	4.1 %	285,231 円	2.5 %
(名目賃金指数)	108.8	4.1 %	108.7	2.5 %
(実質賃金指数)	97.5	1.4 %	97.2	△ 0.9 %
所定内給与	247,707 円	3.5 %	264,618 円	2.5 %
所定外給与	19,210 円	- %	20,613 円	1.4 %
特別給与	11,964 円	* 2,885 円	23,255 円	24.9 %
総実労働時間数	148.0 時間	1.8 %	140.2 時間	△ 0.3 %
所定内労働時間数	138.1 時間	1.5 %	129.8 時間	△ 0.2 %
所定外労働時間数	9.9 時間	8.8 %	10.4 時間	△ 1.9 %
出勤日数	19.0 日	* 0.0 日	18.1 日	* 0.2 日
本月末常用労働者数	438,973 人	1.4 %	51,219 千人	0.9 %
(常用雇用指数)	103.8	1.4 %	105.1	0.9 %
パートタイム労働者比率	26.1 %	* △ 0.8 ポイント	31.12 %	* 0.40 ポイント
入職率	1.33 %	* △ 0.04 ポイント	1.61 %	* △ 0.18 ポイント
離職率	1.13 %	* △ 0.07 ポイント	1.46 %	* △ 0.07 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	309,011 円	6.8 %	344,743 円	4.4 %
(名目賃金指数)	93.6	6.8 %	94.4	4.4 %
(実質賃金指数)	83.9	4.0 %	84.4	1.0 %
きまって支給する給与	292,484 円	4.8 %	319,881 円	3.1 %
(名目賃金指数)	108.4	4.8 %	109.1	3.1 %
(実質賃金指数)	97.1	2.0 %	97.6	△ 0.3 %
所定内給与	268,107 円	4.3 %	293,859 円	3.1 %
所定外給与	24,377 円	- %	26,022 円	2.4 %
特別給与	16,527 円	* 6,226 円	24,862 円	26.0 %
総実労働時間数	153.8 時間	1.9 %	146.4 時間	△ 0.1 %
所定内労働時間数	141.9 時間	1.6 %	134.3 時間	0.0 %
所定外労働時間数	11.9 時間	7.1 %	12.1 時間	△ 1.7 %
出勤日数	19.3 日	* 0.0 日	18.4 日	* 0.1 日
本月末常用労働者数	267,610 人	1.3 %	31,167 千人	1.1 %
(常用雇用指数)	102.2	1.3 %	102.0	1.1 %
パートタイム労働者比率	20.6 %	* △ 0.7 ポイント	25.01 %	* 0.27 ポイント
入職率	0.88 %	* △ 0.31 ポイント	1.40 %	* △ 0.15 ポイント
離職率	1.05 %	* 0.09 ポイント	1.34 %	* 0.04 ポイント

注) ・*は前年同月差

・全国値の訂正等については、厚生労働省のホームページでご確認願います。

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-0005 富山市新桜町5番3号 第2富山電気ビルディング5階
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>